



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本抵抗器製作所
 コード番号 6977 URL <http://www.irm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 準
 (氏名) 木矢村 隆
 配当支払開始予定日

TEL 0763-62-8125
 平成30年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	5,863	14.2	242	264.9	226	145.7	110	254.5
28年12月期	5,135	△6.8	66	100.8	92	124.4	31	—

(注) 包括利益 29年12月期 181百万円 (—%) 28年12月期 △25百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	89.45	—	9.5	3.4	4.1
28年12月期	25.23	—	2.8	1.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	6,999	1,645	17.4	985.43
28年12月期	6,460	1,476	17.1	893.57

(参考) 自己資本 29年12月期 1,219百万円 28年12月期 1,106百万円

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	141	△66	△234	1,660
28年12月期	215	△45	△311	1,818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	—	—	1.00	1.00	12	39.7	1.2
29年12月期	—	—	—	10.00	10.00	12	11.2	1.1
30年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		10.3	

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記29年12月期年間配当金は平成29年2月27日に「配当予想の修正に関するお知らせ」で開示しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	30.5	140	180.0	120	242.9	60	275.0	48.48
通期	6,800	16.0	280	15.7	240	6.2	120	9.1	96.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	1,240,000 株	28年12月期	1,240,000 株
② 期末自己株式数	29年12月期	2,342 株	28年12月期	2,196 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	1,237,730 株	28年12月期	1,237,804 株

(注)当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,659	19.5	87	—	125	117.2	81	175.0
28年12月期	3,063	△3.4	0	△97.5	57	98.0	29	257.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	65.97	—
28年12月期	23.99	—

(注)当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年12月期	4,137		1,092		26.4	883.11		
28年12月期	3,591		1,029		28.7	831.76		

(参考) 自己資本 29年12月期 1,092百万円 28年12月期 1,029百万円

(注)当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成30年12月期の個別業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,000	26.0	80	40.4	50	35.1	40.40	
通期	4,000	9.3	160	28.0	100	23.5	80.79	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記記載の予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。本資料で記述されている連結業績予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
6. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景に企業収益、雇用・所得環境の改善が進んでおり、個人消費の回復に弱さが見られるものの、国内景気は回復基調が続いております。しかしながら、欧米諸国の政治情勢の不安定さ、地政学リスクの高まり等が国内経済へ与える影響を予測することは難しく、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売上高	58億6千3百万円	(対前期増減率 14.2%)
営業利益	2億4千2百万円	(対前期増減率 264.9%)
経常利益	2億2千6百万円	(対前期増減率 145.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1億1千万円	(対前期増減率 254.5%)

当期の売上高は、LED照明用電源基板、半導体製造設備用電源基板の売上が前期に引き続き堅調に推移しており、海外においては電流センサー等の売上が増加したことから、売上高は前期比14.2%増となりました。収益につきましては、売上高増加に伴い、営業利益が前期比264.9%増の2億4千2百万円となりました。

当社グループにおける製品群別の生産・受注・販売の実績は次のとおりであります。

(生産)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比 (%)
抵抗器 (千円)	1,139,767	1,240,529	108.8
ポテンショメーター (千円)	449,320	481,746	107.2
ハイブリッドIC (千円)	984,309	1,270,232	129.0
電子機器 (千円)	1,955,879	2,187,599	111.8
合計 (千円)	4,529,275	5,180,106	114.4

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含めておりません

(受注高)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比 (%)
抵抗器 (千円)	1,345,593	1,469,835	109.2
ポテンショメーター (千円)	557,983	599,056	107.4
ハイブリッドIC (千円)	1,083,540	1,386,282	127.9
電子機器 (千円)	2,139,870	3,141,951	146.8
合計 (千円)	5,126,986	6,597,124	128.7

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含めておりません

(受注残高)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比 (%)	売上高(千円)	構成比 (%)	
抵抗器 (千円)	72,909		62,069		85.1
ポテンショメーター (千円)	63,790		77,709		121.8
ハイブリッドIC (千円)	647,555		676,446		104.5
電子機器 (千円)	465,028		1,166,591		250.9
合計 (千円)	1,249,282		1,982,815		158.7

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含めておりません

(販売実績)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比 (%)	売上高(千円)	構成比 (%)	
抵抗器 (千円)	1,350,125		1,480,675		109.7
ポテンショメーター (千円)	542,949		585,137		107.8
ハイブリッドIC (千円)	1,066,642		1,357,391		127.3
電子機器 (千円)	2,175,749		2,440,388		112.2
合計 (千円)	5,135,465		5,863,591		114.2

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含めておりません

また、顧客の地域別売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		増減	
	売上高(千円)	構成比 (%)	売上高(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
日本	4,234,564	82.5	4,651,921	79.3	417,357	9.9
欧州	416,718	8.1	515,543	8.8	98,825	23.7
アジア	457,346	8.9	671,381	11.5	214,035	46.8
南北アメリカ	25,658	0.5	22,836	0.4	△2,822	△11.0
その他	1,179	0.0	1,910	0.0	731	62.0
計	5,135,465	100.0	5,863,591	100.0	728,126	14.2

(次期の見通し)

国内経済は政府・日銀による各種政策により引き続き企業収益の改善、雇用環境の改善が進み、景気の回復基調が続くものと予想されます。しかしながら、欧米諸国の政治情勢の不安定さ、地政学リスクの高まり等が国内経済へ与える影響を予測することは難しく、先行きの不透明感が残っております。

当社グループでは、今後もさらに業績を上げるべく、改善、改革を進め、一層のコスト削減に取り組むと共にグループ各社の総力を結集して、技術開発力、営業力、収益力の強化に努めてまいり所存でございます。

何卒、より一層のご理解とご支援を賜ります様、お願い申し上げます。次期の業績につきましては、連結売上高68億円、連結経常利益2億4千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して539百万円増加し、6,999百万円となりました。変動の主なものは、売掛金及び受取手形の135百万円の増加、電子記録債権の184百万円の増加、原材料及び貯蔵品の372百万円の増加であります。

負債は前連結会計年度末と比較して370百万円増加し、5,354百万円となりました。変動の主なものは、支払手形及び買掛金の236百万円の増加、電子記録債務の270百万円の増加、短期借入金の277百万円の減少、社債の265百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して168百万円増加し、1,645百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の98百万円の増加、非支配株主持分の54百万円の増加であります。その結果、1株当たり純資産は985円43銭となり、自己資本比率は17.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは141百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が232百万円、減価償却費が138百万円となったこと、退職給付に係る負債の減少△91百万円、売上債権の増加△311百万円、たな卸資産の増加△373百万円、仕入債務の増加462百万円によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出△121百万円、定期預金の預入による支出△186百万円、定期預金の払戻による収入237百万円が主なもので、△66百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少△219百万円、長期借入れによる収入730百万円、長期借入金の返済による支出△931百万円、社債の発行による収入393百万円が主なもので、△234百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,660百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	16.5	16.7	17.1	17.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.1	33.7	23.8	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.0	7.7	14.9	21.3
インスタント・ガバレッジ・レシオ (倍)	7.6	10.6	5.1	3.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指数を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	: (純資産の部－非支配株主持分) / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における配当政策の基本方針は、収益に応じた配当を基本としております。一方で安定した配当を継続するとともに、会社の競争力を維持強化すべく将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勧奨して配当する方針を採用しております。

当期の配当につきましては、十分な内部留保を確保することを配当政策の基本方針としていることに変更はありませんが、株主の皆様への業績を反映した適正な利益還元を行うことも基本方針としており、慎重に検討いたしました結果、当期の期末配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を予定しております。

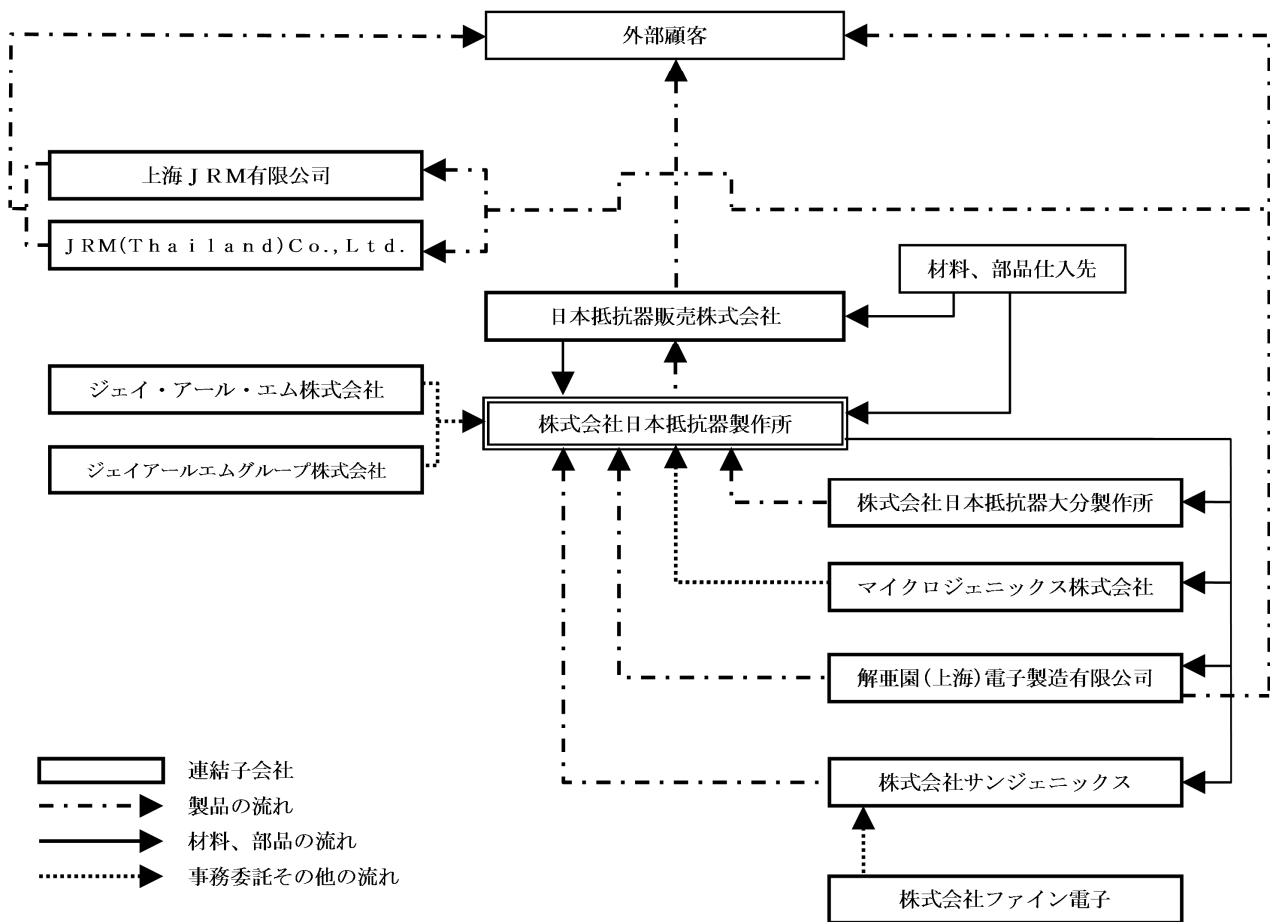
次期の配当につきましては、配当政策の基本方針に基づき1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成29年3月31日提出）により開示を行った内容から変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社10社で構成されており、事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成29年3月31日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,111,531	1,905,396
受取手形及び売掛金	1,189,446	1,324,567
電子記録債権	334,536	518,890
商品及び製品	157,274	152,592
仕掛品	34,794	47,610
原材料及び貯蔵品	620,438	992,654
未収入金	150,879	167,853
繰延税金資産	32,769	43,082
その他	20,600	24,258
貸倒引当金	△11,000	△1,005
流動資産合計	4,641,267	5,175,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,623,503	1,617,049
機械装置及び運搬具	1,437,534	1,429,253
工具、器具及び備品	1,175,748	1,141,834
土地	301,457	301,068
リース資産	141,865	176,636
減価償却累計額	△3,441,647	△3,402,523
有形固定資産合計	1,238,460	1,263,317
無形固定資産		
無形固定資産	9,513	11,179
投資その他の資産		
投資有価証券	291,287	302,258
長期貸付金	387	215
繰延税金資産	141,711	113,803
その他	136,558	128,089
貸倒引当金	△7,243	△7,243
投資その他の資産合計	562,700	537,122
固定資産合計	1,810,673	1,811,618
繰延資産	9,020	12,462
資産合計	6,460,960	6,999,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	690,472	927,007
電子記録債務	332,591	602,868
短期借入金	1,608,597	1,331,567
1年内償還予定の社債	145,000	105,000
リース債務	17,733	18,982
未払法人税等	23,792	48,893
受注損失引当金	4,849	4,377
繰延税金負債	138	—
その他	143,705	161,329
流動負債合計	2,966,877	3,200,023
固定負債		
社債	205,000	470,000
長期借入金	1,194,962	1,050,750
リース債務	31,953	46,441
繰延税金負債	9,915	12,554
退職給付に係る負債	560,734	468,998
その他	14,660	105,901
固定負債合計	2,017,224	2,154,644
負債合計	4,984,101	5,354,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,450	131,450
利益剰余金	91,441	189,772
自己株式	△3,315	△3,497
株主資本合計	943,976	1,042,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,673	60,756
為替換算調整勘定	98,412	116,740
その他の包括利益累計額合計	162,085	177,496
非支配株主持分	370,798	425,689
純資産合計	1,476,859	1,645,310
負債純資産合計	6,460,960	6,999,977

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	5,135,465	5,863,591
売上原価	3,892,200	4,458,854
売上総利益	1,243,265	1,404,737
販売費及び一般管理費	1,176,774	1,162,089
営業利益	66,491	242,648
営業外収益		
受取利息	3,625	3,470
受取配当金	4,972	5,125
不動産賃貸料	36,497	37,618
為替差益	26,917	—
その他	18,171	11,954
営業外収益合計	90,182	58,167
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	42,464	38,307
売上割引	1,945	1,889
賃貸資産減価償却費等	16,619	16,436
為替差損	—	11,889
その他	3,538	5,945
営業外費用合計	64,566	74,466
経常利益	92,107	226,349
特別利益		
固定資産売却益	—	1,961
関係会社清算益	22,753	—
収用補償金	—	4,630
特別利益合計	22,753	6,591
特別損失		
固定資産除却損	1,811	305
固定資産売却損	—	5
特別損失合計	1,811	310
税金等調整前当期純利益	113,049	232,630
法人税、住民税及び事業税	34,458	66,765
法人税等調整額	13,796	16,211
法人税等合計	48,254	82,976
当期純利益	64,795	149,654
非支配株主に帰属する当期純利益	33,561	38,945
親会社株主に帰属する当期純利益	31,234	110,709

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	64,795	149,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,511	6,615
為替換算調整勘定	△81,080	24,743
その他の包括利益合計	△90,591	31,358
包括利益	△25,796	181,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△38,074	126,120
非支配株主に係る包括利益	12,278	54,892

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,400	131,450	72,585	△3,315	925,120
当期変動額					
剰余金の配当			△12,378		△12,378
親会社株主に帰属する当期純利益			31,234		31,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,856	—	18,856
当期末残高	724,400	131,450	91,441	△3,315	943,976

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	70,430	160,963	231,393	403,538	1,560,051
当期変動額					
剰余金の配当					△12,378
親会社株主に帰属する当期純利益					31,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,757	△62,551	△69,308	△32,740	△102,048
当期変動額合計	△6,757	△62,551	△69,308	△32,740	△83,192
当期末残高	63,673	98,412	162,085	370,798	1,476,859

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,400	131,450	91,441	△3,315	943,976
当期変動額					
剰余金の配当			△12,378		△12,378
親会社株主に帰属する当期純利益			110,709		110,709
自己株式の取得				△182	△182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	98,331	△182	98,149
当期末残高	724,400	131,450	189,772	△3,497	1,042,125

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	63,673	98,412	162,085	370,798	1,476,859
当期変動額					
剰余金の配当					△12,378
親会社株主に帰属する当期純利益					110,709
自己株式の取得					△182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,917	18,328	15,411	54,891	70,302
当期変動額合計	△2,917	18,328	15,411	54,891	168,451
当期末残高	60,756	116,740	177,496	425,689	1,645,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	113,049	232,630
減価償却費	140,820	138,883
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,966	△91,736
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△92,200	△9,995
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,516	△472
受取利息及び受取配当金	△8,597	△8,595
支払利息及び手形売却損	42,464	38,307
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,955
為替差損益 (△は益)	—	6,698
有形固定資産除却損	1,811	306
関係会社清算損益 (△は益)	△22,753	—
収用補償金	—	△4,630
売上債権の増減額 (△は増加)	24,242	△311,989
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,165	△373,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,096	462,033
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,483	△2,666
その他	156,774	138,870
小計	284,416	212,078
利息及び配当金の受取額	8,597	8,595
利息の支払額	△42,249	△37,359
法人税等の支払額	△35,488	△41,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,276	141,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,095	△121,730
無形固定資産の取得による支出	△1,053	△4,366
有形固定資産の売却による収入	212	7,000
投資有価証券の取得による支出	△415	△702
投資有価証券の売却による収入	—	1,300
貸付けによる支出	△40	△100
貸付金の回収による収入	874	272
定期預金の預入による支出	△156,927	△186,450
定期預金の払戻による収入	179,126	237,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,318	△66,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△230,870	△219,650
長期借入れによる収入	930,000	730,000
長期借入金の返済による支出	△1,023,704	△931,592
社債の発行による収入	100,000	393,721
社債の償還による支出	△55,000	△175,000
ファイナンス・リース債務支出	△18,406	△19,035
自己株式の買入による支出	—	△183
配当金の支払額	△12,165	△12,378
非支配株主への払戻による支出	△1,633	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,778	△234,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,493	1,096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△200,313	△158,241
現金及び現金同等物の期首残高	2,018,684	1,818,371
現金及び現金同等物の期末残高	1,818,371	1,660,130

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(退職給付制度の変更)

当社及び一部の連結子会社は、平成29年1月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。確定拠出年金制度への資産移換額は93,951千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額81,790千円は、流動負債の「未払金(その他)」、固定負債の「長期未払金(その他)」に計上しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)及び当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

当社グループは電子部品の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	893円57銭	1株当たり純資産額	985円43銭
1株当たり当期純利益金額	25円23銭	1株当たり当期純利益金額	89円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,476,859	1,645,310
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	370,798	425,689
(うち非支配株主持分)	(370,798)	(425,689)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	1,106,061	1,219,621
期末の普通株式の数(千株)	1,238	1,238

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	31,234	110,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	31,234	110,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,238	1,238

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	855,932	756,757
受取手形	130,173	175,027
売掛金	908,500	1,225,306
電子記録債権	40,000	40,000
商品及び製品	78,422	86,791
仕掛品	6,686	11,933
原材料及び貯蔵品	253,607	411,049
未収入金	298,386	445,803
前払費用	1,752	1,421
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	24,192	24,192
繰延税金資産	10,736	9,743
その他	290	369
流動資産合計	2,608,676	3,188,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	295,908	285,532
構築物	26,029	25,923
機械及び装置	614,859	518,704
車両運搬具	12,065	12,065
工具、器具及び備品	906,934	866,860
土地	221,040	219,991
リース資産	31,924	44,717
減価償却累計額	△1,802,900	△1,656,733
有形固定資産合計	305,859	317,059
無形固定資産		
ソフトウェア	1,739	834
その他	1,297	1,297
無形固定資産合計	3,036	2,131
投資その他の資産		
投資有価証券	147,875	139,730
関係会社株式	394,086	394,086
関係会社長期貸付金	45,205	21,013
繰延税金資産	29,176	26,869
その他	57,698	45,904
投資その他の資産合計	674,040	627,602
固定資産合計	982,935	946,792
繰延資産		
社債発行費	191	2,560
繰延資産合計	191	2,560
資産合計	3,591,802	4,137,743

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	144,697	117,287
買掛金	554,335	858,035
電子記録債務	373,430	645,836
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	385,872	354,540
1年内償還予定の社債	100,000	20,000
未払金	20,282	27,012
未払費用	2,371	2,269
リース債務	—	2,763
未払法人税等	21,159	27,900
預り金	2,489	2,281
前受収益	1,300	1,300
その他	7,495	7,765
流動負債合計	1,813,430	2,166,988
固定負債		
社債	—	170,000
長期借入金	571,378	535,183
退職給付引当金	177,434	130,353
長期未払金	—	31,406
リース債務	—	10,822
固定負債合計	748,812	877,764
負債合計	2,562,242	3,044,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金		
資本準備金	131,450	131,450
資本剰余金合計	131,450	131,450
利益剰余金		
利益準備金	37,179	38,416
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	82,198	150,238
利益剰余金合計	119,377	188,654
自己株式	△3,315	△3,497
株主資本合計	971,912	1,041,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,648	51,984
評価・換算差額等合計	57,648	51,984
純資産合計	1,029,560	1,092,991
負債純資産合計	3,591,802	4,137,743

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	3,063,565	3,659,853
売上原価	2,883,048	3,381,779
売上総利益	180,517	278,074
販売費及び一般管理費	180,375	190,742
営業利益	142	87,332
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,428	3,045
不動産賃貸料	30,355	27,200
為替差益	18,420	1,525
その他	30,256	31,512
営業外収益合計	82,459	63,282
営業外費用		
支払利息	16,646	14,994
貸貸資産減価償却費等	7,450	6,630
その他	788	3,616
営業外費用合計	24,884	25,240
経常利益	57,717	125,374
特別損失		
固定資産除却損	0	283
特別損失合計	0	283
税引前当期純利益	57,717	125,091
法人税、住民税及び事業税	30,442	37,655
法人税等調整額	△2,423	5,781
法人税等合計	28,019	43,436
当期純利益	29,698	81,655

製造原価明細書

区分	注記 記号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		39,524	11.8	44,719	12.8
II 労務費		68,228	20.4	63,881	18.2
III 経費		226,543	67.8	242,027	69.0
(外注加工費)		(37,292)		(49,873)	
(減価償却費)		(20,521)		(19,375)	
当期総製造費用		334,295	100	350,627	100
期首仕掛品たな卸高		5,676		6,686	
合計		339,971		357,313	
期末仕掛品たな卸高		6,686		11,933	
他勘定振替高		2,121		3,623	
当期製品製造原価		331,164		341,757	

- (注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。
2. 他勘定振替高の金額は工具、器具及び備品への振替高であります。
3. 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
期首製品たな卸高	64,408	78,422
当期製品製造原価	331,164	341,757
当期製品仕入高	2,565,898	3,048,391
合計	2,961,470	3,468,570
期末製品たな卸高	78,422	86,791
売上原価	2,883,048	3,381,779

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	724,400	131,450	35,941	66,116	102,057	△3,315	954,592
当期変動額							
剰余金の配当			1,238	△13,616	△12,378		△12,378
当期純利益				29,698	29,698		29,698
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1,238	16,082	17,320	—	17,320
当期末残高	724,400	131,450	37,179	82,198	119,377	△3,315	971,912

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	62,577	1,017,169
当期変動額		
剰余金の配当		△12,378
当期純利益		29,698
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,929	△4,929
当期変動額合計	△4,929	12,391
当期末残高	57,648	1,029,560

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	724,400	131,450	37,179	82,198	119,377	△3,315	971,912
当期変動額							
剰余金の配当			1,238	△13,616	△12,378		△12,378
当期純利益				81,655	81,655		81,655
自己株式の取得						△182	△182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	1,238	68,039	69,277	△182	69,095
当期末残高	724,400	131,450	38,416	150,238	188,654	△3,497	1,041,007

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	57,648	1,029,560
当期変動額		
剰余金の配当		△12,378
当期純利益		81,655
自己株式の取得		△182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,664	△5,664
当期変動額合計	△5,664	63,431
当期末残高	51,984	1,092,991

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。